

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月13日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 サインポスト株式会社

【英訳名】 Signpost Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蒲原 寧

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目12番20号

【電話番号】 03-5652-6031

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 西島 雄一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目12番20号

【電話番号】 03-5652-6031

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 西島 雄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 累計期間	第14期 第1四半期 累計期間	第13期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	531,471	515,274	2,122,272
経常損失( ) (千円)	25,149	184,056	207,603
四半期(当期)純損失( ) (千円)	19,078	157,813	260,807
持分法を適用した場合の投資損失( ) (千円)	-	36,934	69,507
資本金 (千円)	362,176	365,176	364,914
発行済株式総数 (株)	10,758,400	10,942,000	10,916,400
純資産額 (千円)	1,259,288	838,455	1,023,036
総資産額 (千円)	2,166,600	1,728,610	2,079,730
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	1.77	14.43	24.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.50
自己資本比率 (%)	58.1	48.5	49.2

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資損失( )については、第13期第1四半期は関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業活動及び業績への影響は、現時点においては軽微であります。今後の感染状況の経過によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による自粛ムードが4月の緊急事態宣言発出によって一層高まり、外出や営業の自粛によって経済活動が急速に停滞しました。緊急事態宣言解除後も新しい生活様式に基づいた行動、企業業績や雇用環境の悪化、さらには感染拡大第2波の懸念等が景気の先行きを一段と不透明にしています。

金融業界においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済への影響を緩和するために、地域金融機関を中心に地域経済と地元企業を下支えする役割に期待が高まっています。また、小売業界においては、インバウンド需要の消失、外出自粛や家計の警戒感の高まり等によって、個人消費が急速に落ち込んでいます。

このような環境の中、当社は、2021年2月期の事業運営方針を「金融機関向けのコンサルティング及びソリューション事業を安定的に成長、株式会社TOUCH TO GOの無人AIレジの拡販及びAI応用製品の開発・販売、事業領域や会社規模の拡大に伴う経営管理態勢の高度化」とし、お客様の経営課題や業務課題を解決するために、ITを活用したコンサルティングサービスとソリューションサービスを提供するとともに、社会問題の解決や生産性向上に資する製品とサービスの開発に取り組んでまいりました。

コンサルティング事業では、当社がプロジェクトマネジメントを支援する得意先の一つで、勘定系システムの統合プロジェクトが完了しました。また、既存得意先からの増員要請に応えるとともに、新たに2行と取引を開始しました。ソリューション事業では、コンサルティング事業と一体になって、バッチ処理高速化ソリューション「ユニケージ」等の受注獲得に向けた営業活動を推進しています。イノベーション事業では、北海道新冠町(にかっぶちょう)の野菜直売所において、緊急事態宣言発出を受け稼働を延期していたワンダーレジが6月23日に稼働を開始しました。また、ワンダーレジの性能向上や運用に関するシステムの開発、改良に取り組んでまいりました。

関連会社の株式会社TOUCH TO GOでは、無人AI決済店舗の1号店「TOUCH TO GO」を高輪ゲートウェイ駅に3月23日にオープンしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は515百万円(前年同四半期比3.0%減)となりました。利益面では、従業員の増加による人件費の増加や研究開発費の増加により、営業損失183百万円(前年同四半期は営業利益4百万円)、経常損失184百万円(前年同四半期は経常損失25百万円)、四半期純損失157百万円(前年同四半期は四半期純損失19百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (コンサルティング事業)

中途採用者やパートナー企業が増加し、主に既存プロジェクトの増員に充てたことで売上高が増加しました。また、クレジットカード会社および投資運用会社のシステム部支援業務、地方公共団体等へのコンサルティング業務も堅調に推移しました。この結果、売上高は486百万円(前年同四半期比4.5%増)、セグメント利益は104百万円(同10.3%増)となりました。

(ソリューション事業)

前期までにユニケージの納入が完了しており、今期はその保守サービス並びに事業性評価サービス等の月次サービスの売上を計上しました。一方で、ユニケージの営業活動に伴う費用が増加しました。この結果、売上高は28百万円(前年同四半期比57.0%減)、セグメント損失は23百万円(前年同四半期はセグメント利益5百万円)となりました。

(イノベーション事業)

ワンダーレジの使用料及びカスタマイズに伴う料金を受領しました。また、ワンダーレジの普及を目指して運用に関するシステムの改良や決済手段の拡充、商品認識機能の強化等の開発に取り組みました。この結果、売上高は0百万円(前年同四半期比277.8%増)、セグメント損失は181百万円(前年同四半期はセグメント損失46百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は1,728百万円となり、前事業年度末と比べて351百万円減少しました。

流動資産は1,065百万円となり、前事業年度末と比べて353百万円減少しました。これは主に現金及び預金が325百万円、売掛金が57百万円減少したことによるものであります。

固定資産は663百万円となり、前事業年度末と比べて2百万円増加しました。これは主に無形固定資産が減価償却の進行等により19百万円減少した一方で、株式会社NSDとの資本業務提携により、同社の子会社株式を取得したことによるものであります。

(負債)

負債合計は890百万円となり、前事業年度末と比べて166百万円減少しました。

流動負債は547百万円となり、前事業年度末と比べて124百万円減少しました。これは主に賞与引当金が38百万円及び未払金が18百万円増加した一方で、買掛金が23百万円減少したこと及び借入の返済が進んだこと等によるものであります。

固定負債は342百万円となり、前事業年度末と比べて42百万円減少しました。これは主に社債が10百万円、長期借入金が21百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は838百万円となり、前事業年度末と比べて184百万円減少しました。これは主に四半期純損失の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は139百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,942,000	10,942,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	10,942,000	10,942,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	25,600	10,942,000	261	365,176	261	284,116

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,911,700	109,117	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,700		
発行済株式総数	10,916,400		
総株主の議決権		109,117	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,040,105	714,183
売掛金	281,352	223,599
その他	97,259	127,373
流動資産合計	1,418,717	1,065,157
固定資産		
有形固定資産	62,936	65,660
無形固定資産		
ソフトウェア	207,732	188,467
その他	3,470	3,470
無形固定資産合計	211,202	191,937
投資その他の資産		
関係会社株式	300,000	300,000
その他	86,874	105,855
投資その他の資産合計	386,874	405,855
固定資産合計	661,013	663,453
資産合計	2,079,730	1,728,610
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	193,868	170,605
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	87,989	84,636
未払金	75,669	94,365
未払法人税等	355	2,289
賞与引当金	71,879	110,673
その他	222,493	65,195
流動負債合計	672,255	547,764
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	220,894	199,735
退職給付引当金	68,328	57,413
資産除去債務	19,839	19,863
その他	5,376	5,378
固定負債合計	384,438	342,390
負債合計	1,056,694	890,155
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	364,914	365,176
資本剰余金	283,854	284,116
利益剰余金	374,267	189,162
株主資本合計	1,023,036	838,455
純資産合計	1,023,036	838,455
負債純資産合計	2,079,730	1,728,610

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	531,471	515,274
売上原価	385,220	385,577
売上総利益	146,251	129,696
販売費及び一般管理費	141,512	312,879
営業利益又は営業損失( )	4,739	183,182
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	62	92
営業外収益合計	63	93
営業外費用		
支払利息	308	571
株式交付費	110	137
長期前払費用償却	34	237
上場関連費用	27,587	-
その他	1,911	20
営業外費用合計	29,951	967
経常損失( )	25,149	184,056
税引前四半期純損失( )	25,149	184,056
法人税等	6,070	26,242
四半期純損失( )	19,078	157,813

## 【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	5,858千円	21,265千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	26,827	2.50	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	27,291	2.50	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
関連会社に対する投資の金額	300,000 千円	300,000 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	230,492 千円	193,557 千円

  

	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額( )	千円	36,934 千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	コンサルティング事業	ソリューション事業	イノベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	465,668	65,713	90	531,471	-	531,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	465,668	65,713	90	531,471	-	531,471
セグメント利益又は損失( )	94,893	5,435	46,138	54,190	49,451	4,739

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 49,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	コンサルティング事業	ソリューション事業	イノベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	486,651	28,282	340	515,274	-	515,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	486,651	28,282	340	515,274	-	515,274
セグメント利益又は損失( )	104,681	23,761	181,563	100,643	82,538	183,182

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 82,538千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失( )	1円77銭	14円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	19,078	157,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	19,078	157,813
普通株式の期中平均株式数(株)	10,750,370	10,935,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

関連会社の増資

当社は、2020年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、関連会社である株式会社TOUCH TO GOが行う増資の内、その50%を当社が引き受け、2020年7月6日に払込を完了いたしました。

1. 増資の目的

無人AI決済店舗の開発及び財務基盤の強化であります。

2. 増資する関連会社の概要

- (1) 商号 株式会社TOUCH TO GO
- (2) 設立年月 2019年7月
- (3) 所在地 東京都新宿区
- (4) 代表者 阿久津 智紀
- (5) 資本金 300,000千円
- (6) 事業の内容 無人AI決済店舗システム及びサービスの開発並びに販売
- (7) 決算期 3月
- (8) 出資比率 当社 50%、JR東日本スタートアップ株式会社 50%

3. 増資の内容

- (1) 増資額 300,000千円
- (2) 払込期日 2020年7月6日
- (3) 増資割合 当社 50%、JR東日本スタートアップ株式会社 50%

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月13日

サインポスト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠崎 和博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 哲也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 和充	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサインポスト株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの第14期事業年度の第1四半期会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サインポスト株式会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。